

ブルンジ月報（2019年12月）

主な出来事

内政

- 9－12日，2020年の大統領選挙に向けた未登録有権者の登録を実施。

外政

- 11月29日，タンザニアで，同国居住のブルンジ難民の自主帰還に関する会合を開催。
- 5日，駐ブルンジ米国大使館とブルンジ大学の間で英語学習に関する協力協定に署名。

その他

- 4日，大雨による土砂崩れで24名が死亡，7名以上が負傷。
- 16日，ンディクマナ公共保健・エイズ対策大臣が，マラリア感染予防のための700万帳の蚊帳配布を発表。

※以下は，明示したものを除き，ブルンジ・オンライン・メディア Iwacu の報道を取りまとめたもの。

内政

（1）2020年大統領選挙に係る一部有権者登録の実施（12日）

9－12日，2020年の大統領選挙の有権者登録が実施された。カジヒセ国立独立選挙管理委員会（CENI）委員長は，2018年5月，憲法改正のための国民投票の際に未登録であった約10万名のうち，36,000名以上の登録が完了したと述べた。

外政

（1）駐ブルンジ米国臨時代理大使のブルンジ大学訪問（6日）

5日，レディック（Eunic Sharom REDDICK）駐ブルンジ米国臨時代理大使は，英語学習に特化するブルンジ大学を訪問し，大学間の協力関係強化のための協定に署名した。

（2）タンザニアに居住するブルンジ難民の自主帰還に関する三者会合の開催（5日）

11月29日，タンザニアに居住するブルンジ難民の自主帰還に関して，タンザニア，ブルンジ，UNHCR間の第21回三者会合がダルエスサラームで開催された。2017年9月7日－2019年11月7日までにタンザニアから帰還したブルンジ難民は79,728名。タンザニアでは，近年278,275名

の難民及び庇護希望者を受け入れており、その内、ブルンジ人は約166,000名であり、難民の多くは2015年4月の大統領選挙時の混乱以降に避難してきた。三者会合では、タンザニアからの自主帰還原則に則り、ブルンジ難民の自主帰還の促進を継続することで一致した。また、全ての帰還民及び自主帰還者の社会への復帰プロセスについても合意した。

経済

(1) ブルンジ産業が直面する課題 (4日)

11月20日のアフリカ産業デーに合わせて、ブルンジ産業協会(AIB)とブルンジ貿易産業・観光省が開催したワークショップにおいて、スグル(Oliver SUGURU) AIB会長は、「ブルンジ産業には、エネルギー、有能な人材、法的枠組み、外貨、インフラが不足している」と課題を述べた。同会長は、ブルンジでは、産業部門がGDPの17%、雇用の2%を占めていると述べた。

その他

(1) ブルンジにおける世界エイズ撲滅デーの開催 (5日)

4日の世界エイズ撲滅デーに合わせ、ブルンジにおいて式典が開催された。ンダイゼイエ(Aime NDAYIZEYE) HIV対策国家プログラム代表は、同式典にて、15~49歳のブルンジ人のHIV罹患率は0.9%であると述べた。

(2) 土砂崩れによる死傷者の発生 (6日)

4日、ブルンジ西部のチビトケ県で、大雨による土砂崩れが発生し、少なくとも24名が死亡、7名が負傷した。依然として行方不明者も存在する。

(3) 赤十字国際委員会(ICRC)による囚人の栄養改善プロジェクトの引継ぎ (11日)

10日、ICRCは、栄養状態の悪い囚人の栄養バランス及び日々の食生活の改善を目的とする菜園及び漁業の2つのプロジェクトを、ブルンジの刑務所関係当局に引き継いだ。

(4) 700万帳の蚊帳の配布 (17日)

16日、ンディクマナ公共保健・エイズ対策大臣は、マラリアの感染予防を目的とする蚊帳配布キャンペーンにおいて、約700万帳の蚊帳を国民に配布すると発表した。

(了)